



みやがき ひでよし
宮垣 秀正 議員

成年後見制度について

問 成年後見制度の概要と意義についてどのような認識しているか問う。

答 この制度は認知症や知的障害、精神障害などにより判断能力が困難になつた人の保護を目的としており。後見人によって財産管理、医療や福祉サービスの契約を行うなどの身上監護により、本人の権利を擁護する。

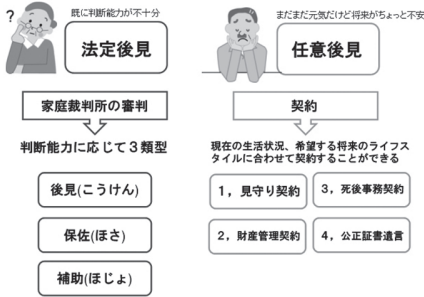
問 本市では成年後見制度を何人が利用しているか。制度の周知、啓発はどのようにしているか。

答 平成30年10月現在、本市の利用者は206人。市民向け講演会のほか認知症講演会や出前講座等で周知を図っている。

問 28年5月に成年後見制度利用促進法が施行された。31年2月、宮崎県延岡市が「相談の受付から後見人候補者の推薦、家裁への申し立て、後見業務を一貫して支援する中核機関を今年10月目途に設置する」との報道があったが、本市はどのように対応するのか問う。

答 28年の法整備を受けて、権利擁護センターを中核機関の機能を有するセンターへと移行する検討を始めた市が出てきている状況である。今後、高齢化の進行などにより、成年後見制度の利用ニーズが益々高まると予測され、中核機関の設置について、検討を継続し

成年後見制度の全体像



ていく。

ケアラー(家族等無償の介護者)について

問 ケアラーや、ひとり暮らしの高齢者等の支援及び人数について問う。

答 介護者が日頃の悩みを相談できるよう「認知症の人と家族を支える会」等との連携による支援体制を整備するとともに、サロンなど集いの場を通して「要介護高齢者と介護者を見守り支援する地域づくり」を進めていく。30年10月現在、ひとり暮らしの高齢者は、5295人である。

問 ひとり暮らしの高齢者など支援の必要な人には見守り支援が必要ではないか。

答 見守り機能の充実については、巡回相談や地域の支え合いによる活動、ふれあい訪問給食、さらには郵便局や金融機関との協定締結による支援などにより、高齢者の安心につながるよう、引き続き取り組んでいく。

総括質問



しょうだ よういち
正田 洋一 議員

施政方針から本市が将来目指す都市像について

問 施政方針では、復興復旧を最優先に課題として分かりやすくまとめているが、将来めざす都市像が見えてこない。

答 本市では、これまで地域や市民にとって活力や安心のある元気な三原の実現をめざして市政運営に取り組んできた。

問 将来に向けて伸ばす、本市の特長を明確にし、市として長期的に資源を投入する構想は今までにない提案である。

答 こうした中、人材育成は、最も重要な取り組みの一つであると認識しており、本市では、様々なことにチャレンジする人材の育成について検討していきたいと考えている。

問 企業等の求める人材は課題解決能力のある人材であって、具体的に言えば、聞く力、考える力、議論する力、意志決定で

育成について、見解を求める。また、具体的にどのような人材を育てていくのか。

答 人材育成の重要性は認識している。今回の提案の取り組みも含め、子どもから大人まで様々な生涯学習機会の提供を通じて、人材育成に取り組んでいく。

きる力等だと考えている。それらを全世代が学び続けられる環境がある「人材育成都市三原」をめざすべきだと考えるがどうか。





かめやま ひろみち
亀山 弘道 議員

小・中学校での年間授業時数について

問 小・中学校での年間授業時数を問う。

答 第5学年で最多の学校は、1143時間。最少は、1074時間。中学校で最多は、1127時間。最少は、1071時間。

問 第5学年では、標準時間数980時間より163時間も多い。朝読書、業間体育、音楽朝会、体育朝会などの教科活動に準ずる時間を加えると、標準授業時数より二百数十時間も多くなる。児童の生活時間を奪っているということになるが、問題意識を問う。

国の標準授業時数

5年		中1	
国語	175	国語	105
社会	100	社会	140
算数	175	数学	140
理科	105	理科	105
音楽	50	音楽	45
図画工作	50	美術	45
家庭	60	保健体育	105
体育	90	技術家庭	70
道徳	35	外国語	140
特別活動	35	道徳	35
総合的な学習時間	70	特別活動	35
外国語活動	35	総合的な学習の時間	50
合計	980	合計	1015

問 子ども・子育て支援の「子ども支援」とは子どもが育つための時間と環境を整えること。その時間を奪っていることに對する問題意識を問う。

答 もっとよく子どもたちの状況を把握して、授業時数も含めて子どもたちに最適な教育課程を作るよう指導したい。

公共下水道事業の変更について

問 下水道区域から個別処理区域に変更された地域がある。本市ホームページには載っているが、対象住民に説明されていない。

ていない。市民説明会は予定されているのか。
答 パブリックコメントを行い平成30年6月29日に市ホームページで公表した。計画の変更について知事の認可を得たら、市民へ縦覧し、市ホームページや広報に掲載し周知する。対象区域の住民には、該当の町内会の回覧文書により周知していくことを検討している。
問 都市計画税負担に對する不公平に對して、どう説明するのか。
答 都市計画税は、使途が特定されている目的税で、街路・公園・下水道整備や土地区画整理事業に充てるもので、下水道事業は、雨水と汚水と2つの事業があるが、雨水は公費、汚水は私費という原則である。雨水整備については、区域の縮小は行わず、今まで通り実施する。汚水は、対象者による小型合併処理浄化槽での整備となり、整備に對する補助制度を利用できるため、今までと状況は変わらないものと考えている。

総 括 質 問



あんどう しほ
安藤 志保 議員

森林経営管理事業及び林業振興事業全般について

問 森林経営管理事業のスケジュールはどうか。

答 昨年の豪雨による森林災害の復旧支援も視野に入れ、これらを優先的に取り組む箇所として選定し、進めていく。森林所有者を対象に、意向把握を行い、経営管理計画の策定へ導く。

問 森林保全の担い手育成に、どう取り組むか。
答 森林経営管理制度は林業経営を視点とした制度設計であり、経営体と



は別の新たな担い手が行う森林保全活動は別の支援策で取り組む必要がある。本市で、ひろしまの森づくり県民税を活用し、毎年度10団体程度の補助を行ってきた。

また、森林所有者などの自伐間伐を推進し、平成29年度からは、賀茂バイオマスセンターが近くにある大和地域をモデル地域と位置づけ、山をどのように活用・保全していくかなどの意見交換会や現地での伐採講習会を開催し、自伐間伐に取り組む人材の発掘等に努めてきた。担い手育成に継続して取り組む。

新たな地域経営方針と市民の自治力向上について

問 住民組織の活動がどのように変わるのか。

答 住民組織が主体的に地域の課題解決等について話し合い、方向性を定める「ビジョンづくり」の支援などを通じて、地域の維持と活性化を図る。次年度からモデル地区を設定し、新たな制度を確立する。その後、ビジョンを策定した地区を対象に、既存の住民組織活動補助金と他の支援制度を一括化し、交付金として支援を行う予定である。

問 方針の実現に向け、市民と向き合う覚悟が必要ではないか。
答 地域経営方針の取り組みは、住民が自らの地域について考えるきっかけとなり、住民による主体的な取り組みが促進され、地域の自治が拡大していくものと考えている。

持続可能なまちをつくるためには、中長期的な視点で、住民と行政が連携していくことが必要。住民との対話を大切に、合意形成を図りながら住み続けたいまち三原の実現に向け積極的に取り組む。



徳重 政時 議員
とくしげ まさとし

第2次三原市観光戦略プラン (案)の取り組みについて

問 呉線を走る観光列車「瀬戸内マリンビュー」の運行状況をどう捉えているのか。

答 平成17年10月から三原・広島間を毎日2往復運転の年間利用者数は、運行当初、年間約5万人、22年度まで年間平均約9万5千人で推移。23年度以降は、現在の運行形態で2両編成の土日祝日の1日1往復の運行で、利用者数は、1万9千人前後で推移し、築城450年事業の29年度には、2万人を上回った。

乗車率も運行開始当初から28年度までは78%程度で推移していたが、29年度は95%と大幅に伸び、同事業の成果に寄与したものと考えている。

問 JR東日本の一つ「五能線」の実態を参考にしてはどうか。

答 運行状況、沿線自治

体及びJRで設立された協議会の存在など、JR呉線との共通点も多く、車内では津軽弁の「語りべ」の実演や津軽三味線の生演奏、さらには編成車両の増便など全国的に人気を博した成功事例は、大いに参考になる。

問 JR西日本・沿線自治体・住民を挙げて呉線を観光の起爆剤としてはどうか。

答 ニューヨークタイムズ紙が発表した「2019年に訪れるべき52の旅行先」として瀬戸内の島々が7位に選ばれ、世界から注目されている。呉線沿線の4市で構成する瀬戸内さざなみ線利用促進委員会が主体となり、沿線自治体・住民による観光列車へのおもてなし事業を実施しており「トワイライトエクスプレス瑞風」の運行開始の

際には、横断幕の掲出、手旗振り、伝統芸能の披露など、沿線地域が一体となり、歓迎ムードを盛り上げた。沿線地域の観光資源を活用した旅行商品の開発など、周遊観光の推進機運が高まっている状況を好機として捉え、瀬戸内さざなみ線利用促進委員会を通じたJR旅行会社などとの連携強化、住民と協働で取り組むおもてなし体制の充実に加え、五能線などの先行事例を参考に、観光列車を核とした広域観光の推進に努める。

瀬戸内の島々



総 括 質 問

新庁舎開庁を機に取り組むべき課題について



七川 義明 議員
しちかわ よしあき

問 本市の人口は、20年後に2万数千円減と推測され、少子高齢化が進む。災害・経済対策等に対する、行政機構を作るべきと思うが問う。

答 5年間の定員管理適正化計画を策定して、社会情勢や住民ニーズによる業務量に合わせ、効率的に運営が図られるよう組織体制の構築と職員配置を行なっていく。

問 少子化対策が重要であり、就学前児童支援等の体制強化について問う。

答 子育て支援課担当の業務は多岐にわたっている。さらなる体制強化を検討していく。

問 現在の市民ニーズに対する人員配置について問う。

答 再優先課題は災害からの早期復旧にあり、災害復旧担当部署の設置や

土木技術者職員を再配置することにより、農林施設及び土木施設の災害復旧を一体的効率的、効果的に進める。また、災害発生時の職員配置について、災害行動要領を見直し災害時の体制を構築する。

問 臨時職員の現状と課題について問う。

答 本市の行政サービスは、任期の定めのない職員(正規職員)に加え7

00人を超える臨時・非常勤職員で担っている。平成32年度より導入される会計年度任用職員制度により適正な活用、勤務条件を法の趣旨にのっとり取り組んでいく。

問 防災対策機能の充実と協働のまちづくり、防災体制が一体化できる仕組みづくりについて問う。

答 住民組織は豪雨災害において避難所開設、避難者支援など多大な貢献があった。

改めて協働のまちづくりの重要性を感じ、住民組織と関係部署の連携、防災面における体制づくりなども研究しながら取り組んでいく。

新庁舎

